

代表質問を終えて

自民党県議団

民主県政県議団

公明党

新政会

提出された議案

令和5年12月定例会では議案27件が提出され、いずれも原案のとおり可決または承認されました。

○予算議案 4件

- ・令和5年度福岡県一般会計補正予算(第4号)
- ・令和5年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算(第1号)
- ・令和5年度福岡県一般会計補正予算(第5号)
- ・令和5年度福岡県流域下水道事業会計補正予算(第1号)

○条例議案 6件

- ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県商工関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 2件

- ・訴訟事件の和解
- ・交通事故による損害に係る和解

○工事請負契約の締結に関する議案 7件

○その他の議案 8件

- ・当せん金付証券の発売について など

可決された意見書・決議

可決された意見書

- 持続可能な農業・農村の実現と食料安全保障の強化を求める意見書
- ライドシェアの導入について慎重な検討を求める意見書
- 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書

可決された決議

- ガザ地区における戦闘行為の即時停止等と恒久平和を求める決議

冒頭、本県の財政運営や来年度の方針について質したところ、服部誠太郎知事から、「1000億円の入り」県内GDP20兆円への挑戦「安全・安心で活力ある社会づくり」の三本柱を基本とした施策の展開を通し、誰もが安心して、たくさん笑顔で暮らせる福岡県の実現に向け、全身全霊で取り組むとの考えを確認しました。

ネーミングライツ(施設の命名権)の導入については、大規模な大会やイベントの開催により、多くの県民に利用され、広告効果の高いと考えられる3カ所程度の施設を選定し、スポンサーとしてふさわしい企業を選定するための公募条件や選定基準を検討した上で、今年度中に公募を実施する旨の答弁を得ました。

指定管理者制度の課題については、人件費や物価の高騰等に機動的に対応できる仕組みとすることにより、指定管理者の皆さまに安定した施設運営をしていただき、県民の皆さまに充実したサービスを提供できるように努めるとのことでした。

子ども食堂支援については、「福岡県子ども食堂応援プロジェクト」で生まれた支援の輪をさらに広げるため、来年度もこのプロジェクトに取り組み、子どもたちの大切な居場所である子ども食堂が継続的に活動できるように地域の支援体制を整備することとした。

その他、「地方自治」「外国人労働者問題」「国際路線の誘致」「福岡県スポーツ推進」「福岡県ワンヘルス認証制度の推進」等について質し、前向きな答弁を得ました。

服部誠太郎知事からは、来年度の予算編成の基本方針は、県民の命と健康、生活を守ることが最優先に、福岡県の成長発展を目指す、ジェンダー平等化への取り組みについては、男性中心の慣行や制度などの背景に對し意識改革に取り組みしていく、公契約条例については、最低賃金法等との関係を整理する課題がある、市町村振興局の活動で市町村との信頼関係が強くならないこと、人事交流の拡大も図るとの答弁を得ました。

不活動宗教法人について県内176団体に活動実績がない、宗教法人法に暴力団排除規定の追加を国に要望していると知事から回答を得ました。

県、市町村の未利用の県有地、廃校等のうち、用途が決まっていないものは、さまざまな情報媒体を活用してその利活用を図ることを知事、教育長から回答を得ました。

知事から、物流の2024年問題対応のため、過度な労働状況への対応、適正な運賃設定のため関係団体等と協力して取り組んでいくとの発言を得ました。

一部の学校司書が事務職の兼務命令によっておろそかになっている図書業務などを改善するため適正配置すべきと指摘したところ、十分な回答を教育長から得ることができず、実態把握を行うよう要望しました。交通死亡事故の急増に対し、警察は重点を置いた各種取り組みを実施している、また特に低い高校生の自転車運転時のヘルメット着用率を高めるため高等学校に積極的な働きかけを行っていると警察本部長から回答を得ました。朝倉地域に関して、知事から企業誘致の支援を、教育長からは不登校対策に前向きな答弁を得ました。

はじめに、服部誠太郎知事の政治姿勢では、県民の皆さまを守る観点から、平和希求、人権、ヘイトスピーチ・クライム、中小事業者への支援について質し、知事から県民の命・生活・財産を守る事はもちろん、経済では、「パートナーシップ構築宣言」の登録促進、「下請Gメン」「下請かけこみ寺」価格交渉支援ツールなどの活用の周知、価格交渉・転嫁相談に對する商工会議所・商工会へ具体的な支援を進めていくとの答弁がありました。

会派から強く推進し制定された、手話言語条例の啓発については、ホームページやSNSを通じて周知、関係者への学習会・ライトアップイベントでも推進、来年には講演会も行いたい。今後は、教育の現場では学習コンテンツの活用や親子手話教室の開催継続で、さらに力を入れていくとのことでした。

介護と仕事の両立では、介護休業の支援制度の利用率が1割程度と低いことから、支援制度の利用促進などについて質しました。相談窓口の周知や、介護休業を取得しやすい職場環境づくりのために、「介護応援宣言企業」登録制度の広報、さらなる登録企業の拡大を図るとの回答でした。

その他、認知症基本法の制定に伴い、理解を深める体制づくりについて、リサイクルボックスの適正使用や新機性能型についての広報、立花宗茂・閻千代の大河ドラマ招致、観光政策、鳥獣被害対策、情報リテラシーと活字文化の推進などで質しました。

今後も、「小さな声を聞く力」公明党として、力を尽くしてまいります。

新政会福岡県議団ではまず、ワンヘルスの推進に向けた具体的な取り組みと決意について質し、服部誠太郎知事および教育長からは、私立高校、県立高校を通じて研究協力校において実践研究に取り組みしており、取組の充実や優れた実践事例の普及などを通してワンヘルス教育の充実に取り組みとの答弁を頂きました。

続いて、昨今の経済状況について、国の経済対策を基にデフレ脱却に向けた政策に対する知事の考えを質し、国で閣議決定された事業規模約37兆円の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の裏付けとなる補正予算を最大限に活用し、効率性や生産性を高めることによる持続可能な社会経済の構築に重点を置く補正予算を編成していくとの答弁を頂きました。

環境問題では、筑後川における少雨への対応について質しました。少雨の対応については、今後少雨傾向が長期化した場合に備え、国や水資源機構、利水者と筑後川水系のダムの貯水状況を注視するとともに、その効果的な活用について協議しており、引き続き関係機関と連携して給水制限や断水など県民生活に影響が出ないよう取り組みとの答弁を頂きました。

その他、「起業家精神と起業前後の資金調達に関する支援」「人権問題」「不登校対策」「交通事故抑止についての取り組み」など、県政全般にわたって質問してまいります。